

就労証明書

村上市長

宛

記入例

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

証明日	西暦	2024	年	10	月	20	日
事業所名	〇〇〇〇株式会社						
代表者名	村上 一郎						
所在地	村上市三之町〇〇番〇〇号						
電話番号	0254	—	00	—	0000		
担当者名	総務課 〇〇〇						
記載者連絡先	0254	—	12	—	3456		

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☐ 建設業 ☒ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☐ 卸売業・小売業 ☐ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他()
2	フリガナ	むらかみ はな
	本人氏名	村上 花子 生年月日 2001 年 10 月 10 日
3	雇用(予定)期間等	☒ 無期 ☐ 有期 期間 (無期の場合は雇用開始日のみ) 2015 年 4 月 1 日 ~ 年 月 日
4	本人就労先事業所	名称 〇〇〇〇会社 村上営業所 住所 村上市三之町〇〇番〇〇号
5	雇用の形態	☒ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 ☐ 契約社員 ☐ 会計年度任用職員 ☐ 非常勤・臨時職員 ☐ 役員 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業者 ☐ 内職 ☐ 業務委託 ☐ その他()
6	就労時間 (固定就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝日 合計時間 月間 180 時間 分 (うち休憩時間 1200 分) ☒ 月 火 水 木 金 土 日 祝日 合計時間 月間 20 日 一週当たりの就労日数 週間 日 平日 8 時 30 分 ~ 17 時 30 分 (うち休憩時間 60 分) 土曜 8 時 30 分 ~ 17 時 30 分 (うち休憩時間 60 分) 日祝 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
	就労時間 (変則就労の場合)	合計時間 月間 週間 時間 分 (うち休憩時間 分) 就労日数 月間 週間 日 主な就労時間帯 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2024 年 7 月 年月 2024 年 8 月 年月 2024 年 9 月 19 日/月 171 時間/月 20 日/月 180 時間/月 20 日/月 190 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☒ 取得中 期間 2024 年 10 月 8 日 ~ 2025 年 1 月 14 日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☒ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 期間 2025 年 1 月 15 日 ~ 2025 年 3 月 31 日
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 理由 ☐ 介護休業 ☐ 病休 ☐ その他() 期間 年 月 日 ~ 年 月 日
11	復職(予定)年月日	☒ 復職予定 ☐ 復職済み 2025 年 4 月 1 日
12	育児のための短時間 勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☒ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ~ 年 月 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
13	保育士等としての勤務実 態の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無
14	(雇用契約の)満了後の 更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 ~ 年 月 日
18	備考欄	繁忙期〇〇月は、月に10時間程度の残業がある。
19	保護者記載欄	児童名 村上 鮎太郎 生年月日 2024 年 4 月 10 日 施設名 〇〇保育園 ☐ 利用中 ☒ 申込中(第一希望) 児童名 村上 鮎子 生年月日 2022 年 8 月 20 日 施設名 〇〇保育園 ☒ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)

【注意事項】

《事業者・保護者共通》

修正テープや修正液が使われた証明書は無効です。

訂正の際は、訂正箇所を二重線で消して、余白部分に正しい内容を記載してください。(訂正印は不要です。)

《保護者向け》

「19 保護者記載欄」のみ保護者自身で記載してください。

「19 保護者記載欄」以外の箇所について、就労先事業所等に無断で作成又は改変を行ったときは、刑法上の罪に問われる場合があります。